

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月30日

【事業年度】 第2期(自平成23年3月21日 至平成24年2月29日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 正晃

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町二丁目4番7号

【電話番号】 03(3810)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 正野 達好

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端新町二丁目4番7号

【電話番号】 03(3810)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 正野 達好

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成23年3月	平成24年2月
売上高	(千円)	9,670,622	9,425,486
経常損益(は損失)	(千円)	65,109	177,089
当期純損益(は損失)	(千円)	91,637	114,032
包括利益	(千円)		113,803
純資産額	(千円)	2,445,528	2,559,331
総資産額	(千円)	4,182,747	4,648,070
1株当たり純資産額	(円)	162.87	170.45
1株当たり当期純損益 (は損失)	(円)	6.10	7.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	58.5	55.1
自己資本利益率	(%)	3.7	4.6
株価収益率	(倍)	14.92	17.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,836	560,328
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,528	493,881
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,453	240,583
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	846,005	1,153,036
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(人)	170 (1,002)	166 (902)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年11月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更しました。従って、第2期は平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヵ月9日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成23年3月	平成24年2月
売上高	(千円)	85,381	214,461
経常損益	(千円)	22,874	30,334
当期純損益	(千円)	13,224	16,907
資本金	(千円)	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数	(千株)	15,015	15,015
純資産額	(千円)	2,544,946	2,561,853
総資産額	(千円)	2,586,799	3,266,928
1株当たり純資産額	(円)	169.49	170.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()
1株当たり当期純損益	(円)	0.88	1.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	98.38	78.42
自己資本利益率	(%)	0.52	0.66
株価収益率	(倍)	103.41	114.16
配当性向	(%)		
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(人)		5 (2)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第1期は設立後間もないため従業員はおりません。
 4. 平成23年11月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更しました。従って、第2期は平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヵ月9日間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年 2月	ディスプレイ業界への床材工事(インテリア制作業務)の販売を主要事業として、東京都荒川区西日暮里一丁目62番21号に株式会社日商の商号で、資本金200万円をもって設立
12月	本社を東京都荒川区西日暮里六丁目23番5号に移転
昭和52年 2月	ディスプレイ業界への販売を主体とした壁紙工事(インテリア制作業務)を開始
昭和54年 4月	インテリア制作業務を行う東京営業所開設
5月	本社を東京都荒川区西日暮里五丁目6番1号に移転
昭和55年10月	建設業者登録(都知事登録)
昭和57年 2月	不燃下地制作業務を行う建材部門設置
昭和59年 1月	本社を東京都荒川区荒川五丁目28番10号に移転
2月	商業施設制作業務を行う制作部門設置
10月	木質及び石質床材制作業務を行う開発部門設置
昭和60年 7月	宅地建物取引業者免許(都知事免許)取得
10月	住宅・オフィス制作業務を開始
昭和62年 2月	システム床上材制作業務を開始
昭和63年 6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
8月	本社を東京都北区東田端二丁目11番1号に移転
10月	東装株式会社(インテリア卸)より営業の全部を譲受
平成元年 1月	有限会社エイコー(アルミサッシ加工)より営業の一部を譲受し、アルミフロント制作業務を開始
平成 2年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 4年 2月	ビルリフォーム及び金属サイディング制作業務を開始
3月	一級建築士事務所登録
3月	マンション販売等の不動産業務を開始
9月	飲食店舗等の店舗運営ノウハウを得るため株式会社キャリアコーポレーションを設立
平成 5年 8月	メンテナンスサプライ業務を開始
平成 6年 2月	アルミフロント制作業務を廃止
平成 7年 2月	メンテナンスサプライ業務を廃止

年月	事項
平成8年2月	大阪支店開設
7月	小売及び飲食店舗運営業務を開始
9月	携帯電話の販売業務を開始
平成11年7月	トランク24事業、レンタル収納スペースの賃貸を開始
平成13年1月	株式会社キャリアコーポレーションを解散
平成14年1月	第三者割当増資により株式会社ベンチャー・リンクの子会社となる
5月	第28回定時株主総会において決算期を2月20日から5月20日に変更
9月	福岡営業所開設
12月	特定建設業者登録(国土交通大臣許可)
平成15年4月	株式会社クリエイティブ・リンクより営業の全部を譲受
11月	親会社が、株式会社ベンチャー・リンクより、サミー株式会社へ異動となる
平成16年8月	第31回定時株主総会において決算期を5月20日から3月20日に変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	親会社が、サミー株式会社より、セガサミーホールディングス株式会社へ異動となる
平成19年12月	筆頭株主が、ピーアークホールディングス株式会社となり、セガサミーホールディングス株式会社は親会社ではなくなり、第2位の主要株主となる
平成21年2月	情報通信事業を新設分割により株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムに承継する
平成21年4月	ファシリティーマネジメント株式会社を子会社化
平成22年4月	ディーナネットワーク株式会社を子会社化
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法により当社を設立し、株式会社日商インターライフは当社の完全子会社となる
10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場・スタンダード)に当社株式を上場
平成22年12月	株式会社日商インターライフからエヌ・アイ・エル・テレコム株式、ファシリティーマネジメント株式及びディーナネットワーク株式を現物配当として受ける方法により、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、ファシリティーマネジメント株式会社及びディーナネットワーク株式が当社の直接の完全子会社となる
平成23年4月	アーク・フロント株式会社を子会社化

(注) 当社は、平成22年10月5日に株式会社日商インターライフにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社日商インターライフの沿革に引き続いて記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社の計7社で構成されており、感動と喜び溢れる快適空間・サービスの提供を目的とし、店舗づくりにおける企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

(内装工事業)

主たる子会社の株式会社日商インターライフが「ディスプレイ、商業施設、文化施設、建築等の企画・設計・監理及び施工」を事業として、グループの中心となる内装工事業を展開しております。

工事業務は、店装業及びディスプレイ業のお客様ヘインテリア制作業務・不燃下地制作業務・その他制作業務等を提供する専門工事業務と、お客様様の多彩なニーズにお応えするために一括受注し、総合的に業務を提供する総合工事業務を行っております。

(情報通信事業)

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが、携帯電話販売を主とする情報通信事業を展開しております。

(清掃・メンテナンス事業)

ファシリティーマネジメント株式会社が、アミューズメント施設などの店舗の清掃・メンテナンスを事業としております。

(人材派遣事業)

ディーナネットワーク株式会社が、アミューズメント施設などへ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおります。

(広告代理事業)

アーク・フロント株式会社が、アミューズメント施設などの店舗の広告宣伝企画・制作を請負う広告代理事業を営んでおります。

(不動産賃貸事業)

当社が、アミューズメント施設などの不動産賃貸事業を営んでおります。

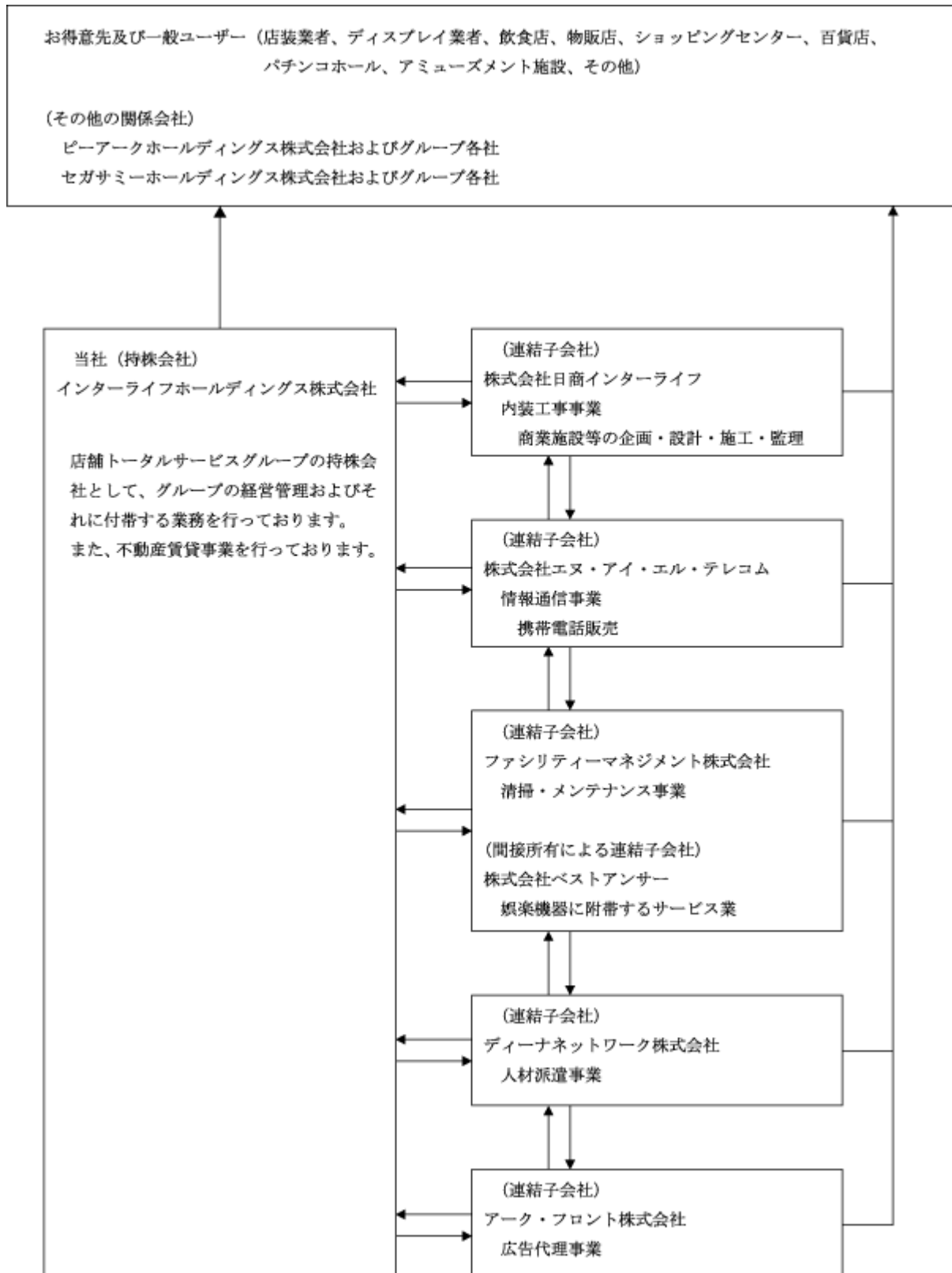
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

ピーアークホールディングス株式会社は、「エンターテインメントパチンコ P A R Kを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理をする持株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社日商インターライフ	東京都北区	100	内装工事業	100	役員の兼務
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム	東京都北区	10	情報通信事業	100	役員の兼務
ファシリティーマネジメント株式会社	東京都足立区	10	清掃・メンテナンス事業	100	役員の兼務 営業上の取引
ディーナネットワーク株式会社	東京都北区	20	人材派遣事業	100	役員の兼務 営業上の取引
アーク・フロント株式会社	東京都北区	20	広告代理事業	100	役員の兼務 営業上の取引
株式会社ベストアンサー	埼玉県川口市	15	清掃・メンテナンス事業	100 (100)	役員の兼務

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社日商インターライフ、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、ディーナネットワーク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. ファシリティーマネジメント株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,384,697千円
	(2) 経常利益	82,032千円
	(3) 当期純利益	46,907千円
	(4) 純資産額	281,800千円
	(5) 総資産額	410,496千円

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388	エンターテインメントパ チンコPARKを展開 運営する企業グループの 経営指導及び管理、それ に付帯する業務	31.30	営業上の取引 エンターテインメント 分野の受注を受けて おります。
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953	総合エンターテインメント 企業グループの持株会社 として、グループの経営 管理及びそれに付帯する 業務	20.08	監査役の兼任 エンターテインメント 分野の受注を受けて おります。

(注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2. 資本金は、平成24年3月31日現在であります。

3. 議決権の被所有割合は、平成24年2月29日現在の議決権の被所有割合を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
内装工事業	46(6)
情報通信事業	48(17)
清掃・メンテナンス事業	23(326)
人材派遣事業	27(539)
広告代理事業	17(12)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	5(2)
合計	166(902)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5(2)	45.75	0.7	3,840,483

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	5(2)
合計	5(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や雇用の先行き不安など大変厳しい状況が続くなか、復旧需要および節電対策需要などにより景気の持ち直し傾向が見られました。しかしながら、海外の金融不安や円高の長期化は続いており、依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

当社グループの主な市場である飲食・アミューズメント業界におきましても、個人消費の落ち込みや計画停電等による店舗の営業時間短縮などから、企業の店舗への投資が一時的に急減いたしました。震災復旧が進むに連れて、店舗の改装需要は徐々に回復へ向かうものの、依然として設備投資に慎重な姿勢が続いており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、連結営業利益の黒字化、資金調達の多様化、「店舗トータルサービス」の強化を方針として、売上高の拡大よりも利益体質の構築を優先し、組織変更を含めた実行力のある体制を構築するとともに、経営資源の効率活用と経費削減を図り、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、平成23年4月1日に店舗のトータルサポートを目的として、広告代理事業を手がけるアーク・フロント株式会社を子会社化し、店舗の広告宣伝請負など、店舗向けのサービスの充実を図りました。

なお、当社グループは、グループ全体の決算期を統一することによる業績管理の効率化を図るため、決算期の変更を実施しており、当社および一部子会社の当期の事業期間が短くなっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,425百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益182百万円(前年同期は75百万円の損失)、経常利益177百万円(前年同期は65百万円の損失)、当期純利益114百万円(前年同期は91百万円の損失)となり、目標である黒字転換を達成いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業である内装工事業は、専業工事業務と総合工事業務により構成されております。

当連結会計年度の内装工事業の売上高は、決算期の変更により平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月9日間分となり、繁忙月である3月の売上高は次期における計上となっております。

専業工事業務におきましては、主要クライアントへの集中営業、組織的な活動の徹底を方針として、業務管理体制の強化による与信・債権管理の徹底および低粗利・不採算案件の回避に努めるとともに、ゼネコン・大型案件の受注、震災復旧工事の受注に注力いたしました。

総合工事業務におきましては、大手ゼネコンからの安定受注、受注案件のチェック体制強化を方針として、売上高の伸長よりも利益体質の強化を優先する中、震災復旧に係るパチンコ・アミューズメント施設等の改装案件の受注に注力いたしました。

この結果、内装工事業の売上高は3,815百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、店舗力の強化と拠点充実を方針として、スマートフォンの販売拡大、ドコモショップ石神井公園店の移転などサービス向上に努めた結果、スマートフォンの販売が好調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は2,050百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、アミューズメント施設の震災復旧工事の受注とともに、省エネ・空調節電ビジネスに取り組み、空調機器メンテナンスの内製化、エコ商材の販売、加えて娯楽機器等の設置に関するサービスを展開いたしました。売上高は好調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,532百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、研修・教育事業の推進とアミューズメント施設以外の新たな分野・業界への派遣開拓に取り組みましたが、東日本大震災の影響による店舗営業時間の短縮など上期の派遣需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、人材派遣事業の売上高は1,441百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、当連結会計年度より子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。商品の品質向上と収益性の追求に取り組みましたが、東日本大震災による広告宣伝・イベントの自粛が大きく影響し、売上高は伸び悩みました。

この結果、広告代理事業の売上高は560百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、当連結会計年度において取得した収益物件等による不動産賃貸収入であります。今後も安定的な収益の確保に努めてまいります。

不動産賃貸事業の売上高は25百万円となりました。

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月9日間となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ307百万円増加し、当連結会計年度末には1,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は560百万円(前年同期107百万円の使用)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益210百万円を計上したこと及び売上債権の減少額866百万円などの増加要因と貸倒引当金の減少額294百万円及び仕入債務の減少額82百万円などの減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は493百万円(前年同期157百万円の使用)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が39百万円及び有形固定資産の取得による支出が430百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は240百万円(前年同期198百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が純額で18百万円及び長期借入れによる収入が純額で223百万円あったこと等によるものであります。

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月9日間となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)	前年同期比(%)
内装工事業	3,966,674	82.7
情報通信事業		
清掃・メンテナンス事業		
人材派遣事業		
広告代理事業		
不動産賃貸事業		
合計	3,966,674	82.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内装工事業	4,621,427	99.0	1,407,802	233.9
情報通信事業				
清掃・メンテナンス事業				
人材派遣事業				
広告代理事業				
不動産賃貸事業				
合計	4,621,427	99.0	1,407,802	233.9

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
内装工事業	3,815,581	79.8
情報通信事業	2,050,605	104.8
清掃・メンテナンス事業	1,532,223	115.5
人材派遣事業	1,441,670	89.7
広告代理事業	560,206	
不動産賃貸事業	25,200	
合計	9,425,486	97.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
I T X 株式会社	1,455,253	15.0	1,541,197	16.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月9日間となっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「安定的な収益基盤の確立」と「復配の実現」を目指し、グループ経営の管理体制強化・効率化、連結納税の導入、ホールディングス単体の収益・資金の確保、グループ資金調達の充実、新規事業の開発など経営課題へチャレンジし、変革を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高について

当社グループは、内装工事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び縮みなどにより、店舗の新規出店、設備投資が増加・減少する影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント施設業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績について

当社グループの事業別業績において、内装工事業の売上高が伸び悩んでおります。

当社グループは、内装工事業の利益改善が最重要課題と認識しており、様々な改善施策を実施しておりますが、その進捗状況により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵の発生、瑕疵を原因とする事故の発生、また、工事作業中における労働災害事故などが発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は4,648百万円であり、前連結会計年度に比べ465百万円増加いたしました。
主な要因は、有形固定資産の取得386百万円があったこと及び未成工事支出金の計上が189百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は2,088百万円であり、前連結会計年度に比べ351百万円増加いたしました。
主な要因は、有利子負債の借入が240百万円及び未成工事受入金が114百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は2,559百万円であり、前連結会計年度に比べ113百万円増加いたしました。

主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

1 業績等の概要(1) 業績をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローをご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、不動産賃貸事業を開始するため、不動産への投資を実施しました。また、広告代理事業を営むアーク・フロント株式会社の全株式を取得して連結子会社としたことから、事務所設備等が増加しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	取得価額(千円)				
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計
提出会社	本社 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	48,942		315,006 (661.41)		363,949
アーク・フ ロント株式 会社	本社ビル (東京都北区)	広告代理事業	事務所	1,974			9,523	11,497

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	47,180		315,006 (661.41)		362,187	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社日商 インターライフ	本社他 (東京都北区他)	内装工事業	販売設備	195,478	330	291,935 (2,068.57)	3,145	490,890	46 (6)
株式会社エヌ・ アイ・エル・テ レコム	ドコモショップ 大泉学園店他 (東京都練馬区 他)	情報通信事業	販売店舗 統括業務	20,166			7,240	27,407	48 (17)
ファシリティー マネジメント株 式会社	本社他 (東京都足立区 他)	清掃・メンテ ナンス事業	統括業務 倉庫	55,083			5,421	60,505	23 (326)
ディーナネット ワーク株式会 社	本社他 (東京都北区他)	人材派遣事業	統括業務 販売設備	4,001			436	4,438	27 (539)
アーク・フ ロント株式 会社	本社他 (東京都北区他)	広告代理事業	統括業務 販売設備	1,567			7,748	9,315	17 (12)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,015,129	15,015,129	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,015,129	15,015,129		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月5日	15,015	15,015	2,500,000	2,500,000	31,730	31,730

(注) 設立に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	16	37	8	2	2,335	2,400	
所有株式数(単元)		2,340	5,203	79,771	717	202	61,913	150,146	529
所有株式数の割合(%)		1.56	3.47	53.13	0.48	0.13	41.24	100	

(注) 自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6丁目13番16号	4,700.0	31.30
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	3,014.4	20.07
宮田 進	兵庫県神戸市北区	580.6	3.86
インターライフホールディングス取引先持株会	東京都北区田端新町2丁目4番7号	422.2	2.81
天井 次夫	東京都荒川区	352.3	2.34
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	216.1	1.43
市岡 悦子	大阪府柏原市	162.4	1.08
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	137.3	0.91
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	127.7	0.85
天井 全兄	東京都荒川区	117.5	0.78
計		9,830.5	65.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,600	150,146	
単元未満株式	普通株式 529		
発行済株式総数	15,015,129		
総株主の議決権		150,146	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	79		79	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は考慮しておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案して、連結配当性向20%を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年2月末日または8月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための研究・開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

平成24年2月期の個別業績における当期純利益は16百万円と僅少であり財務体質強化のため、内部留保とさせていただきます。

平成24年2月期の配当につきましては、平成24年4月12日開催の取締役会において、無配とする決議をさせていただきます。

また、平成25年2月期の配当につきましては、業績予想数値及び内部留保資金の確保による財務体質の強化を勘案し、期末配当金において1株当たり2円の復配を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成23年3月	平成24年2月
最高(円)	255	143
最低(円)	50	62

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月22日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。
 2. 平成23年11月29日開催の臨時株主総会において、決算期を2月末に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	118	141	138	117	122	143
最低(円)	67	90	86	91	97	107

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		金 澤 正 晃	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成12年1月 ㈱ビックパソコン館取締役 平成15年5月 ㈱ビックカメラ取締役 平成15年7月 同社取締役経理部長 平成17年11月 同社常務取締役経理部長 平成20年8月 同社常務取締役経営企画本部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2,153
常務取締役	経営企画 部長	野 下 盛 治	昭和33年4月18日生	昭和56年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年10月 ㈱三井住友銀行港南台支店長 平成14年12月 S M B C コンサルティング㈱に出向 上席推進役 平成16年2月 ㈱コーエードラッグに出向 経営企画室長 平成17年12月 ㈱国土環境に出向 管理部長 平成19年9月 ㈱明豊エンタープライズに出向 L S S 事業部長 平成22年2月 ビーアークホールディングス㈱に出向 執行役員業務部長 平成23年2月 同社入社 執行役員業務部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社常務取締役経営企画部長(現任) 平成24年3月 ㈱エヌ・アイ・エル・テレコム代表取締役社長(現任)	(注)2	14,358
取締役		山 中 茂	昭和29年1月3日生	平成元年12月 辰巳商事㈱(現ビーアークホールディングス㈱)入社 平成13年2月 同社経営戦略セクション担当執行役員 平成16年5月 アーク・フロント㈱取締役 平成16年10月 ㈱ビーアーク足立取締役 平成18年4月 ビーアークホールディングス㈱総合企画部事業開発室担当執行役員 平成20年4月 同社社長室長 平成20年6月 ㈱日商インターライフ常務取締役コーポレート本部長 平成21年2月 ㈱エヌ・アイ・エル・テレコム常務取締役 平成21年4月 ファシリティーマネジメント㈱代表取締役社長(現任) 平成22年4月 ㈱日商インターライフ常務取締役 平成22年4月 ディーナネットワーク㈱取締役 平成22年10月 当社常務取締役経営企画部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年3月 ㈱日商インターライフ代表取締役社長(現任)	(注)2	2,753

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		菅 又 滋	昭和20年9月23日生	昭和45年4月 大成建設(株)入社 昭和51年3月 P P大成インドネシア建設 工事主任 昭和55年4月 大成建設(株)大阪支店工事係長 昭和63年3月 同社東京支店作業所長 平成7年10月 同社建築営業本部営業部長 平成9年7月 同社建築営業本部統括営業部長 平成17年5月 大成サービス(株)常務取締役東京支店長 平成19年6月 同社専務取締役管理事業本部長 平成21年6月 同社顧問 平成22年6月 (株)日商インターライフ取締役営業副本部長 平成22年9月 同社取締役営業本部長(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	(注) 2	
取締役		川 連 秀 彦	昭和39年9月12日生	昭和62年4月 (株)西武百貨店入社 平成3年4月 (株)初穂グループ入社 平成9年3月 ダン・デザイン企画(株)入社 平成12年3月 (株)アゴラデザイン設立 代表取締役社長 平成17年2月 (株)サミーデザイン取締役 平成17年4月 (株)アゴラデザインは(株)サミーデザインと合併し解散 平成17年4月 (株)サミーデザイン代表取締役社長(現任) 平成19年6月 (株)日商インターライフ取締役 平成20年4月 (株)レシビ代表取締役社長 平成21年2月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム取締役 平成22年10月 当社取締役(現任)	(注) 2	
常勤監査役		中 沼 和 平	昭和29年8月7日生	平成元年11月 辰巳商事(株)(現ピーアークホールディングス(株))入社 経理部部長代理 平成6年4月 同社経理部副部長 平成12年10月 (株)辰巳 取締役 平成16年6月 アーク・シェアード(株)取締役 平成21年4月 ファシリティアーマネジメント(株)監査役(現任) 平成21年6月 (株)日商インターライフ監査役(現任) 平成21年6月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム監査役(現任) 平成22年4月 ディーナネットワーク(株)監査役(現任) 平成22年10月 当社常勤監査役(現任) 平成23年4月 アーク・フロント(株)監査役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		池田 哲 司	昭和26年4月7日生	平成6年9月 (株)みずほ銀行岐阜支店長 平成9年4月 同行審査部審査役 平成12年3月 日本マクドナルド(株)財務部長 平成16年7月 同社経理部長 平成18年1月 セガサミーホールディングス(株)執行役員管理本部副本部長兼財務部長 平成18年6月 (株)日商インターライフ監査役 平成19年8月 セガサミーホールディングス(株)執行役員コーポレートガバナンス委員会担当 平成20年5月 セガサミーゴルフエンタテインメント(株)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 セガサミーホールディングス(株)執行役員グループ内部統制室長兼グループCSR推進室長兼内部監査室長(現任) 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		江原 均	昭和7年8月19日生	昭和26年4月 国税庁入庁 昭和61年7月 国税庁長官官房 次席国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録 平成3年8月 江原均税理士事務所開所 所長(現任) 平成8年1月 (株)ドン・キホーテ監査役 平成8年6月 ピーアーク(株)監査役(現ピーアークホールディングス(株)) 平成20年6月 (株)日商インターライフ監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						19,264

- (注) 1. 常勤監査役中沼和平、監査役池田哲司、江原 均の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査役の任期は、当社設立の日から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
加藤 雅也	昭和40年2月6日生	昭和62年4月 辰巳商事(株)(現ピーアークホールディングス(株))入社 平成2年10月 同社ピーアークジョイタイム店長 平成3年10月 同社ピーアーク谷中店長 平成5年3月 同社マーケティング室長 平成7年4月 同社営業企画部長 平成11年4月 同社情報企画部長 平成15年2月 同社執行役員経営戦略セクション 平成18年4月 同社執行役員総合企画部長 平成21年10月 同社社長室長 平成22年4月 同社執行役員経営企画部長(現任)	株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付けており、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視を含む経営の諸問題に対し、法令を遵守し、また「企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上」というコーポレート・ガバナンス基本方針のもと取り組んでおります。

社内の内部統制機能の充実を目指し、内部統制システムやリスク管理体制の見直しと強化を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

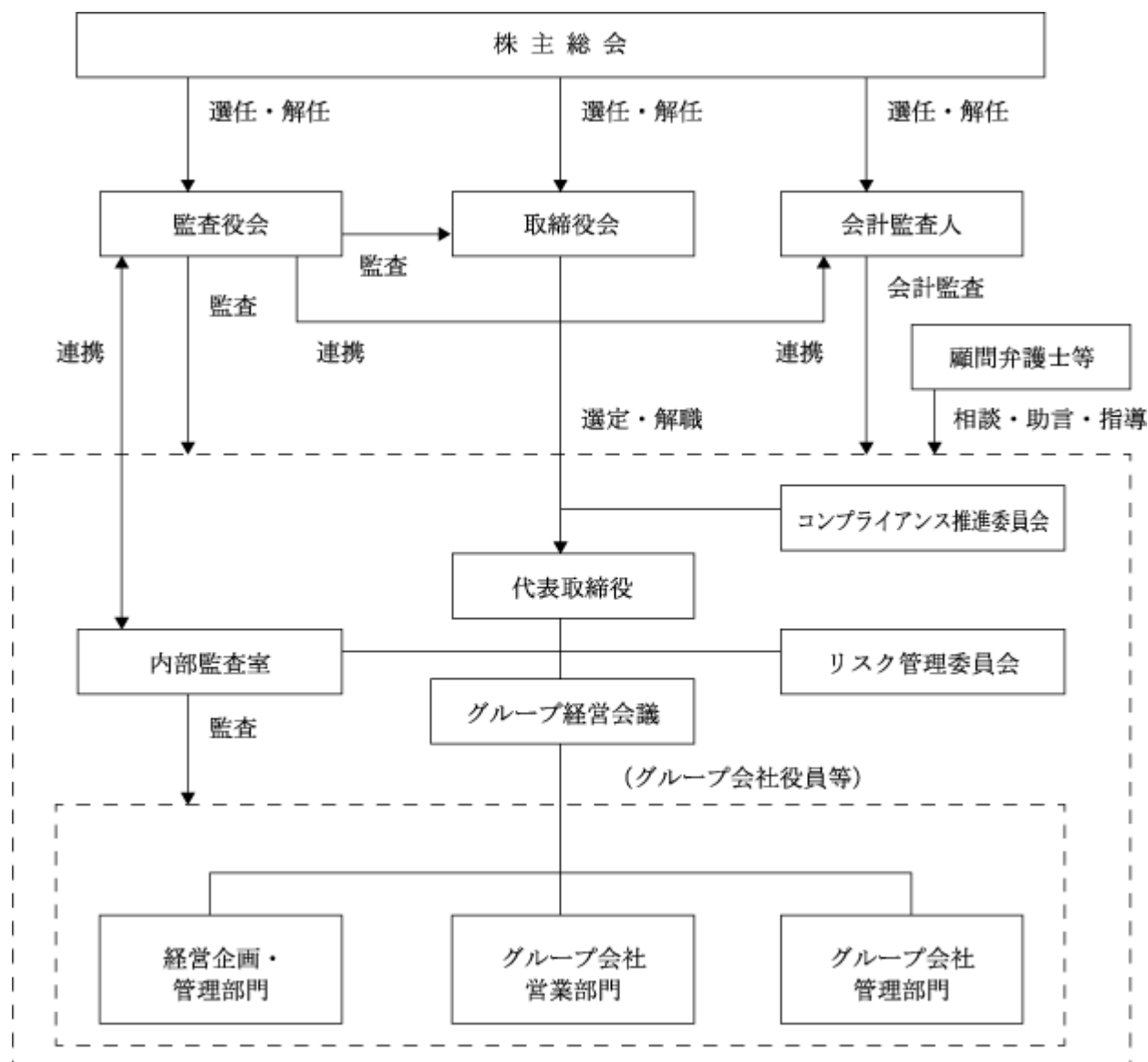
毎月1回、定例取締役会を開催し、業績・財政状態などの報告と経営の重要事項を決定しております。また、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。

毎月1回、グループ会社の社長等で構成されるグループ経営会議を開催し、各事業会社の業務執行の状況把握、予算と実績の報告、情報とリスクの共有化、相互チェックを実施するとともに、重要な決裁事項に係る審議等を行っております。

当社グループは、執行役員制度を取り入れ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化と効率化を図っております。

適切な情報開示を行うべく、広報・IR活動を充実させ、情報開示の早期化と充実化を図っており、会社説明会の開催・四半期業績の開示・ホームページの充実に努めております。

経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ．当該体制を採用する理由

当社の現経営体制は、当社の事業に精通している取締役で構成される取締役会と独立した社外監査役で構成される監査役会により、適切で効率的な経営監視が機能していると判断するものであるため、採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

１．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、CSR憲章及び行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査す

るとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、経営企画部を担当する役員を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ会社の業務執行に係るリスクに関して、当社及びグループ会社においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が当社及びグループ会社ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を行うため、取締役会規則等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社のC S R活動を統括するグループ管理室に、コンプライアンスに関する統括機能を持たせ、役職員が法令・定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてC S R憲章及び行動規範を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。
- b．使用人が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、ならびに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門及び社外の弁護士を受付窓口とする通報窓口を整備する。

6．当該会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における法令遵守、業務の適正を確保するため、各社においてコンプライアンス体制を確立し、その連携を図るとともに、グループ会社に対する内部監査室による監査体制を構築する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、監査役を補助する使用人を配置する。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令・監督を受けない。
- b. 当該使用人の指名・異動等人事権に係る事項の決定については、監査役会の同意を必要とする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
- b. 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
- b. 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
- c. 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部のアドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、「CSR憲章・行動規範」において「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で対応し、利益の供与は行わないだけでなく、一切の関係を排除します。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、社内に周知徹底を図る。また、反社会的勢力に対する対応は、グループ管理室が総括し、顧問弁護士、所轄警察署、外部専門機関と連携して組織的に対応する。

12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、「財務報告及び財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、規程及び体制を整備するとともに、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要に応じて改善を行い、実効性のある内部統制システムを構築する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は顧問弁護士等の指導を受けながら、グループ管理室を主管として実施しております。また、会社の基本方針、行動指針を制定し、法令遵守と安全意識の徹底を推進しております。

各事業会社の責任者が出席し、業績と経営の方針、予想される事業等のリスク、コンプライアンスについて議論と検討を行う事業報告を毎月1回実施しております。

さらに、内装工事事業会社においては、専任の安全品質管理部門を設置し、工事現場での安全指導と事故防止、法令を順守した適切な施工の実施を監視する体制をとっております。

二．責任限定契約の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、責任限定契約を締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室(1名)を設置し、業務の活動と制度を公正に評価・指摘・指導する内部監査を実施しており、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、監査役3名で実施しており、取締役会等に常時出席し、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制であります。

会計監査人である、仰星監査法人からは、期末・期中監査において、監査手法の相談、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」の意識向上に向けたアドバイス等を受けており、監査役、内部監査室と連携して三様監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

(業務を執行した公認会計士の氏名) (所属する監査法人) (継続監査年数)

業務執行社員 北 本 幸 仁 仰星監査法人

業務執行社員 原 伸 夫 仰星監査法人

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内の為、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士4名及び会計士補等5名の補助者で構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役3名は、当社株式を保有しておらず、その近親者並びにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

常勤監査役中沼和平氏は、企業の経理業務を長年務めた経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

監査役池田哲司氏は、企業の経理業務を長年務めた経験を有しており、財務、会計および内部統制に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

監査役江原均氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

また、当社は、監査役江原均氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役につきましては、現在のところ選任しておりませんが、当社の企業規模、事業内容等を勘案すると、適切で効率的な経営監視機能を確保するためには、当社の事業に精通している取締役で構成される取締役会と監査役会による現経営体制は適切であると判断しております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	24,697	23,100	1,597	5
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	7,763	7,197	566	1

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月15日開催の第1期定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、上記株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は3名ですが、取締役1名、監査役2名は無報酬であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位、常勤、非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡及び会社の業績等、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し決定することとしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社日商インターライフについて、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,604千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丹青社	3,707.467	830	取引関係の維持強化
(株)乃村工藝社	1,000	284	業界動向等の情報収集のため
(株)スペース	1,000	490	業界動向等の情報収集のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		104,848	423		2,560
非上場株式以外の株式					

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		27,000	
連結子会社	2,700			
計	28,700		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月21日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に基づいて記載しております。

なお、前事業年度(平成22年10月5日から平成23年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月21日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)及び前事業年度(平成22年10月5日から平成23年3月20日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月21日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月21日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．決算期変更について

平成23年11月29日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヵ月9日間となっております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 946,005	3 1,256,638
受取手形及び売掛金	1, 3 634,126	3 711,474
完成工事未収入金	922,849	410,754
たな卸資産	2 117,363	2 111,426
未成工事支出金	384,464	573,650
繰延税金資産	11,715	38,092
その他	116,084	70,431
貸倒引当金	90,711	54,345
流動資産合計	3,041,898	3,118,123
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	827,400	897,292
減価償却累計額	579,195	575,185
建物・構築物(純額)	248,204	3 322,106
機械装置及び運搬具	17,267	21,147
減価償却累計額	16,851	20,817
機械装置及び運搬具(純額)	416	330
土地	292,121	3 597,822
その他	68,906	103,792
減価償却累計額	52,078	79,799
その他(純額)	16,828	23,992
有形固定資産合計	557,571	944,252
無形固定資産		
のれん	119,333	117,182
借地権	198,759	198,759
その他	4,398	11,224
無形固定資産合計	322,491	327,166
投資その他の資産		
投資有価証券	108,672	106,453
長期貸付金	5,568	3,978
繰延税金資産	11,278	6,164
破産更生債権等	385,793	115,544
その他	151,271	174,391
貸倒引当金	423,188	165,037
投資その他の資産合計	239,395	241,495
固定資産合計	1,119,458	1,512,913
繰延資産		
創立費	21,390	17,033
繰延資産合計	21,390	17,033
資産合計	4,182,747	4,648,070

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,412	268,212
工事未払金	546,371	526,469
短期借入金	3 400,000	3 418,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3 34,320
未払法人税等	33,456	82,057
賞与引当金	51,369	56,487
完成工事補償引当金	4,958	2,761
未成工事受入金	19,983	134,266
その他	252,916	209,752
流動負債合計	1,610,468	1,732,327
固定負債		
長期借入金	-	3 188,520
退職給付引当金	56,594	66,741
役員退職慰労引当金	49,393	45,715
その他	20,762	55,433
固定負債合計	126,750	356,410
負債合計	1,737,218	2,088,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	273,931	159,898
自己株式	9	9
株主資本合計	2,445,280	2,559,313
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	248	18
その他の包括利益累計額合計	248	18
純資産合計	2,445,528	2,559,331
負債純資産合計	4,182,747	4,648,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年2月29日)
売上高	9,670,622	9,425,486
売上原価	8,218,580	7,523,091
売上総利益	1,452,042	1,902,395
販売費及び一般管理費	₁ 1,527,892	₁ 1,720,212
営業利益又は営業損失()	75,850	182,182
営業外収益		
受取利息	812	550
受取配当金	532	522
受取賃貸料	20,815	-
受取保険金	-	3,692
その他	10,060	14,271
営業外収益合計	32,220	19,036
営業外費用		
支払利息	12,780	17,442
その他	8,699	6,687
営業外費用合計	21,480	24,130
経常利益又は経常損失()	65,109	177,089
特別利益		
固定資産売却益	-	₂ 2,459
投資有価証券売却益	32,783	-
賞与引当金戻入額	25,013	10,381
役員退職慰労引当金戻入額	1,391	5,556
貸倒引当金戻入額	-	25,326
その他	347	3
特別利益合計	59,535	43,727
特別損失		
固定資産除却損	₃ 38	₃ 5,029
投資有価証券評価損	-	2,560
減損損失	₄ 12,115	₄ 2,441
訴訟和解金	7,500	-
貸倒引当金繰入額	16,767	-
特別損失合計	36,422	10,030
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	41,997	210,785
法人税、住民税及び事業税	41,841	110,687
法人税等調整額	7,798	13,934
法人税等合計	49,639	96,753
少数株主損益調整前当期純利益	-	114,032
当期純利益又は当期純損失()	91,637	114,032

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	114,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	229
その他の包括利益合計	-	229
包括利益	-	113,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	113,803
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
前期末残高	384,225	219,221
当期変動額		
自己株式の消却	165,003	-
当期変動額合計	165,003	-
当期末残高	219,221	219,221
利益剰余金		
前期末残高	182,294	273,931
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	91,637	114,032
当期変動額合計	91,637	114,032
当期末残高	273,931	159,898
自己株式		
前期末残高	165,003	9
当期変動額		
自己株式の取得	9	-
自己株式の消却	165,003	-
当期変動額合計	164,993	-
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	2,536,927	2,445,280
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	91,637	114,032
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	91,646	114,032
当期末残高	2,445,280	2,559,313

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,448	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,696	229
当期変動額合計	2,696	229
当期末残高	248	18
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,448	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,696	229
当期変動額合計	2,696	229
当期末残高	248	18
純資産合計		
前期末残高	2,534,479	2,445,528
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	91,637	114,032
自己株式の取得	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,696	229
当期変動額合計	88,950	113,803
当期末残高	2,445,528	2,559,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	41,997	210,785
減価償却費	36,516	61,764
減損損失	12,115	2,441
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,106	3,254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,021	4,181
賞与引当金の増減額(は減少)	4,997	4,227
のれん償却額	14,990	16,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,484	294,517
受取利息及び受取配当金	1,344	1,073
支払利息	12,780	17,442
投資有価証券売却損益(は益)	32,783	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,560
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,459
有形固定資産除却損	38	5,029
売上債権の増減額(は増加)	148,986	866,352
たな卸資産の増減額(は増加)	61,039	175,815
仕入債務の増減額(は減少)	129,469	82,265
未払金の増減額(は減少)	62,459	22,571
その他	80,638	45,594
小計	17,391	644,792
利息及び配当金の受取額	1,112	2,098
利息の支払額	13,063	18,499
法人税等の支払額	113,276	68,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,836	560,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,418	430,098
有形固定資産の売却による収入	529	4,713
投資有価証券の取得による支出	596	608
投資有価証券の売却による収入	44,219	9,452
貸付けによる支出	2,830	149
貸付金の回収による収入	2,398	1,534
定期預金の預入による支出	100,000	3,602
定期預金の払戻による収入	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 90,918	2 39,208
その他	911	35,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,528	493,881

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,030,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,012,000
長期借入れによる収入	-	240,000
長期借入金の返済による支出	-	17,160
その他	1,546	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,453	240,583
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,911	307,030
現金及び現金同等物の期首残高	912,917	846,005
現金及び現金同等物の期末残高	1 846,005	1 1,153,036

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社日商インターライフ 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム ファシリティーマネジメント株式会社 ディーナネットワーク株式会社</p>	<p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社日商インターライフ 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム ファシリティーマネジメント株式会社 ディーナネットワーク株式会社 アーク・フロント株式会社 株式会社ベストアンサー アーク・フロント株式会社は平成23年4月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 株式会社ベストアンサーは、ファシリティーマネジメント株式会社の平成23年4月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結決算日の変更に関する事項		<p>当社は連結決算日を3月20日としておりましたが、連結子会社と決算期を統一し、当社グループの業績管理等の効率化と将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用に備えるため、平成23年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を2月末日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は平成23年3月21日から平成24年2月29日の11ヶ月9日間となっております。</p>
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムの決算日は1月31日、ファシリティーマネジメント株式会社及びディーナネットワーク株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社日商インターライフの決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してしております。</p> <p>なお、株式会社日商インターライフは3月20日から2月末日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度においては、平成23年3月21日から平成24年2月29日の11ヶ月9日間の損益を取り込んでおります。また、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムについては、平成23年2月1日から平成24年2月29日までの損益を取り込み、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ファシリティーマネジメント株式会社及びディーナネットワーク株式会社については、平成23年3月1日から平成24年2月29日までの損益を取り込んでおります。</p> <p>アーク・フロント株式会社及び株式会社ベストアンサーについては、株式を取得し子会社としたため、平成23年4月1日から平成24年2月29日の11ヶ月の損益を取り込んでおります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)								
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1245 903 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	その他	4年～20年	<p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1279 1366 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3年～50年	その他	3年～20年
建物	3年～50年									
その他	4年～20年									
建物	3年～50年									
その他	3年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、自己都合当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 創立費 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)
<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
<p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「受取保険金」は489千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税制度の適用に係る会計処理)</p> <p>当社及び当社の連結子会社は、平成25年 2月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 811千円</p> <p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 111,214千円 貯蔵品 6,149千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 100,000千円 受取手形 229,486千円 <hr/> 計 329,486千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 400,000千円</p>	<p>1.</p> <p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 96,692千円 貯蔵品 14,733千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 100,000千円 受取手形 265,164千円 建物 47,180千円 土地 315,006千円 <hr/> 計 727,351千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 400,000千円 1年内返済予定の長期借入金 34,320千円 長期借入金 188,520千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	585,411千円	従業員給料手当	653,624千円
賞与引当金繰入額	53,677千円	賞与引当金繰入額	73,586千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,060千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,313千円
退職給付費用	35,756千円	退職給付費用	41,498千円
貸倒引当金繰入額	60,528千円	貸倒引当金繰入額	千円
2.		2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
		建物・構築物	1,591千円
		土地	868千円
		計	2,459千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	38千円	建物・構築物	2,750千円
		工具、器具及び備品	1,114千円
		その他	1,164千円
		計	5,029千円
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
事業所等	用途	種類	減損損失 (千円)
湯田中保養所	遊休資産	建物及び土地等	3,613
南箱根保養所	遊休資産	建物及び土地等	8,502
合計			12,115
当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また、遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。			
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,115千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物10,972千円、土地1,129千円及びその他有形固定資産14千円であります。			
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、取引事例等市場価格を参考に評価しております。			
事業所等	用途	種類	減損損失 (千円)
ソフトバンク ショップ与野店	店舗	建物等	2,441
合計			2,441
当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に資産のグルーピングをしております。			
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,441千円(建物1,661千円、その他有形固定資産780千円)を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 88,940千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 2,696千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,280,000		264,871	15,015,129
合計	15,280,000		264,871	15,015,129
自己株式				
普通株式	264,871	79	264,871	79
合計	264,871	79	264,871	79

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少264,871株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少264,871株は、消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,015,129			15,015,129
合計	15,015,129			15,015,129
自己株式				
普通株式	79			79
合計	79			79

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月20日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">946,005</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,005</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにディーナネットワーク株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにディーナネットワーク株式会社株式の取得価額とディーナネットワーク株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成22年 4月 1日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">288,243</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,354</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,350</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">204,901</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">57,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ディーナネットワーク株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,918</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	946,005	預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物	846,005	流動資産	288,243	固定資産	33,354	のれん	51,350	流動負債	204,901	固定負債	20,047	株式の取得価額	148,000	現金及び現金同等物	57,081	差引：ディーナネットワーク株式会社取得のための支出	90,918	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,256,638</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">103,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153,036</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアーク・フロント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアーク・フロント株式会社株式の取得価額とアーク・フロント株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成23年 4月 1日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,993</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,070</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,035</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">48,703</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">64,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：アーク・フロント株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,479</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,256,638	預入期間が3か月を超える定期預金	103,602	現金及び現金同等物	1,153,036	流動資産	110,993	固定資産	32,070	のれん	13,035	流動負債	48,703	固定負債	7,396	株式の取得価額	100,000	現金及び現金同等物	64,520	差引：アーク・フロント株式会社取得のための支出	35,479
現金及び預金勘定	946,005																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000																																												
現金及び現金同等物	846,005																																												
流動資産	288,243																																												
固定資産	33,354																																												
のれん	51,350																																												
流動負債	204,901																																												
固定負債	20,047																																												
株式の取得価額	148,000																																												
現金及び現金同等物	57,081																																												
差引：ディーナネットワーク株式会社取得のための支出	90,918																																												
現金及び預金勘定	1,256,638																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	103,602																																												
現金及び現金同等物	1,153,036																																												
流動資産	110,993																																												
固定資産	32,070																																												
のれん	13,035																																												
流動負債	48,703																																												
固定負債	7,396																																												
株式の取得価額	100,000																																												
現金及び現金同等物	64,520																																												
差引：アーク・フロント株式会社取得のための支出	35,479																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)					当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両及び事務・通信機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両及び事務・通信機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,282	3,282			工具、器具及び備品	49,794	27,357	19,172	3,264
工具、器具及び備品	77,617	40,454	29,912	7,249	合計	49,794	27,357	19,172	3,264
合計	80,899	43,736	29,912	7,249					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,839千円 1年超 3,401千円 合計 9,240千円 リース資産減損勘定の残高 1,991千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,456千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,102千円 減価償却費相当額 5,353千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,153千円 1年超 247千円 合計 3,401千円 リース資産減損勘定の残高 136千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,839千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,854千円 減価償却費相当額 3,985千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各社の営業部門が社内規程に従い、取引先それぞれの与信枠を設け、管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスク並びに取引先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金には、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	946,005	946,005	
(2) 受取手形及び売掛金	634,126	634,126	
(3) 完成工事未収入金	922,849		
貸倒引当金(*1)	39,235		
	883,613	883,613	
(4) 投資有価証券	1,263	1,263	
(5) 長期貸付金	5,568		
貸倒引当金(*2)	1,813		
	3,754	3,754	
(6) 破産更生債権等	385,793		
貸倒引当金(*3)	373,695		
	12,097	12,097	
資産計	2,480,862	2,480,862	
(1) 支払手形及び買掛金	301,412	301,412	
(2) 工事未払金	546,371	546,371	
(3) 短期借入金	400,000	400,000	
(4) 未成工事受入金	19,983	19,983	
負債計	1,267,768	1,267,768	

(*1)完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 完成工事未収入金、(6) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、従業員に対する貸付金については、金額に重要性が無いため、時価は帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額107,409千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	946,005			
受取手形及び売掛金	634,126			
完成工事未収入金	922,849			
長期貸付金	1,400	1,555	1,382	1,230
合計	2,504,381	1,555	1,382	1,230

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各社の営業部門が社内規程に従い、取引先それぞれの与信枠を設け、管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスク並びに取引先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とし、長期借入金は、賃貸不動産の購入を目的とした資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,256,638	1,256,638	
(2) 受取手形及び売掛金	711,474	711,474	
(3) 完成工事未収入金	410,754		
貸倒引当金(*1)	18,930		
	391,824	391,824	
(4) 投資有価証券	1,604	1,604	
(5) 長期貸付金	3,978		
貸倒引当金(*2)	1,813		
	2,165	2,165	
(6) 破産更生債権等	115,544		
貸倒引当金(*3)	115,544		
資産計	2,363,707	2,363,707	
(1) 支払手形及び買掛金	268,212	268,212	
(2) 工事未払金	526,469	526,469	
(3) 短期借入金	418,000	418,000	
(4) 未成工事受入金	134,266	134,266	
(5) 長期借入金	222,840	222,954	114
負債計	1,569,789	1,569,903	114

(*1) 完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 完成工事未収入金、(6) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、従業員に対する貸付金については、金額に重要性が無いため、時価は帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額104,848千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,256,638			
受取手形及び売掛金	711,474			
完成工事未収入金	410,754			
長期貸付金	324	1,383	1,264	1,006
合計	2,379,191	1,383	1,264	1,006

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	34,320	137,280	51,240	
合計	34,320	137,280	51,240	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,263	844	419
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,263	844	419
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,263	844	419

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	53,738	32,783	

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	774	403	370
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	774	403	370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	830	1,049	218
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	830	1,049	218
	合計	1,604	1,452	151

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について2,560千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度と厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	146,585	148,618
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額 (千円)	89,990	81,876
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	56,594	66,741
(4) 退職給付引当金 (千円)	56,594	66,741

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)
勤務費用 (千円)	46,863	50,284

(注) 厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出金額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

5. 厚生年金基金に関する事項

当社グループは、東京都家具厚生年金基金に加入しております。同基金は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく前連結会計年度末の年金資産残高は516,360千円、当連結会計年度末の年金資産残高は458,360千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">52,664</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,948</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,833</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">91,641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,715</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,160,355</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">367,643</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">90,903</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">151,375</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,935</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">127,752</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,991</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,009,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	棚卸資産評価損	52,664	賞与引当金	21,948	貸倒引当金	23,909	その他	4,833	評価性引当金	91,641	計	11,715	繰延税金資産(固定)	(千円)	繰越欠損金	1,160,355	貸倒損失	367,643	投資有価証券評価損	90,903	貸倒引当金	151,375	役員退職慰労引当金	18,935	固定資産評価損	127,752	リース資産減損損失	813	退職給付引当金	23,186	その他	79,991	評価性引当金	2,009,678	計	11,278	繰延税金負債(固定)	(千円)	その他有価証券評価差額金	171	計	171	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,207</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,866</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,674</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">9,655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">38,092</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">959,723</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">80,190</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">43,807</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,449</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">109,903</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,555</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,288,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.73%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.25%</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">2.81%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2.03%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.65%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.48%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.90%</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年2月28日まで 40.69% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.01% 平成28年3月1日以降 35.64% なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金	24,207	貸倒引当金	13,866	その他	9,674	評価性引当金	9,655	計	38,092	繰延税金資産(固定)	(千円)	繰越欠損金	959,723	投資有価証券評価損	80,190	貸倒引当金	43,807	役員退職慰労引当金	16,449	固定資産評価損	109,903	リース資産減損損失	49	退職給付引当金	24,037	その他	60,555	評価性引当金	1,288,551	計	6,164	繰延税金負債(固定)	(千円)	その他有価証券評価差額金	133	計	133	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.60%	住民税均等割等	3.25%	のれんの償却額	2.81%	未実現利益	2.03%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.16%	評価性引当額の増減	5.65%	その他	1.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.90%
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																										
棚卸資産評価損	52,664																																																																																																										
賞与引当金	21,948																																																																																																										
貸倒引当金	23,909																																																																																																										
その他	4,833																																																																																																										
評価性引当金	91,641																																																																																																										
計	11,715																																																																																																										
繰延税金資産(固定)	(千円)																																																																																																										
繰越欠損金	1,160,355																																																																																																										
貸倒損失	367,643																																																																																																										
投資有価証券評価損	90,903																																																																																																										
貸倒引当金	151,375																																																																																																										
役員退職慰労引当金	18,935																																																																																																										
固定資産評価損	127,752																																																																																																										
リース資産減損損失	813																																																																																																										
退職給付引当金	23,186																																																																																																										
その他	79,991																																																																																																										
評価性引当金	2,009,678																																																																																																										
計	11,278																																																																																																										
繰延税金負債(固定)	(千円)																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	171																																																																																																										
計	171																																																																																																										
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																										
賞与引当金	24,207																																																																																																										
貸倒引当金	13,866																																																																																																										
その他	9,674																																																																																																										
評価性引当金	9,655																																																																																																										
計	38,092																																																																																																										
繰延税金資産(固定)	(千円)																																																																																																										
繰越欠損金	959,723																																																																																																										
投資有価証券評価損	80,190																																																																																																										
貸倒引当金	43,807																																																																																																										
役員退職慰労引当金	16,449																																																																																																										
固定資産評価損	109,903																																																																																																										
リース資産減損損失	49																																																																																																										
退職給付引当金	24,037																																																																																																										
その他	60,555																																																																																																										
評価性引当金	1,288,551																																																																																																										
計	6,164																																																																																																										
繰延税金負債(固定)	(千円)																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	133																																																																																																										
計	133																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.60%																																																																																																										
住民税均等割等	3.25%																																																																																																										
のれんの償却額	2.81%																																																																																																										
未実現利益	2.03%																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.16%																																																																																																										
評価性引当額の増減	5.65%																																																																																																										
その他	1.48%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.90%																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(共通支配下の取引等)

(株式移転による持株会社設立)

平成22年4月20日開催の株式会社日商インターライフ取締役会及び平成22年6月11日開催の定時株主総会において、単独株式移転により同社を完全子会社とする持株会社「インターライフホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成22年10月5日に設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社日商インターライフ

(2) 結合当事企業の事業の内容

インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理

(3) 企業結合の目的

当社グループの主力事業である内装工事業とシナジーを発揮できる事業を当社グループに加えることにより内装工事業の競争力を強化して、昨今の厳しい事業環境の下でも成長し続けたいと考え、主に以下を目的として、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

グループ事業の展開力強化

新規事業を機動的に展開して、グループ事業を弾力的に運営するため、グループの経営戦略や経営資源の配分を立案する機能を持株会社にて行い、グループ全体の企業価値向上を目指します。

各事業に合う組織、人事制度の導入

人事処遇、利益管理等の手法を各事業に応じたものにより、評価の適切化、人材の育成・活用を図り、やる気・やりがいを高めてまいります。

各事業の専門性の向上

持株会社体制により、各社はそれぞれの事業領域の業務遂行に集中し、専門性の発揮や対応力を強化して、事業の成長・発展を図ります。

純粋持株会社体制へ移行することにより、グループの将来の成長のため、店舗にかかわる新しい事業への取り組みも視野に入れ、各事業の競争力・収益力をアップさせ、グループの総合力を最大限発揮して企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 企業結合日

平成22年10月5日

(5) 企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

(6) 結合後企業の名称

インターライフホールディングス株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アーク・フロント株式会社

事業の内容 広告代理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

得意先店舗の広告宣伝ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と安定した売上・利益を確保できるグループの新たな柱とするためであります。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 取得株式数 400株

取得価額 100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 13,035千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	110,993千円
固定資産	32,070千円
資産合計	143,063千円

負債の額	
流動負債	48,703千円
固定負債	7,396千円
負債合計	56,099千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所及び店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
423,710	14,241	409,469	397,169

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額並びに一部の土地及び建物につきましては、減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の増減額のうち、増加額は電気設備の改修(4,500千円)、減少額は減価償却費(6,639千円)及び減損損失(12,101千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	20,665	7,617	13,048	12,101

- (注) 1. 賃貸費用は賃料収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、販売費及び一般管理費に計上されております。
2. その他損益は、減損損失であり、特別損失に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
409,469	254,416	663,886	665,007

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額並びに一部の土地及び建物につきましては、減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の増減額のうち、増加額は賃貸用資産の新規取得(415,025千円)、減少額は減価償却費(11,743千円)及び賃貸等不動産から除外等(148,865千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年2月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	85,751	32,946	52,806	

- (注) 1. 賃貸費用は賃料収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、販売費及び一般管理費及び不動産賃貸原価に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(単位：千円)

	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,781,302	1,956,671	1,326,111	1,606,536	9,670,622		9,670,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	212,661		163,917		376,578	376,578	
計	4,993,963	1,956,671	1,490,029	1,606,536	10,047,201	376,578	9,670,622
営業費用	4,868,171	1,955,243	1,425,772	1,602,745	9,851,932	105,459	9,746,473
営業利益又は営業損失()	125,792	1,428	64,257	3,791	195,269	271,119	75,850
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,763,949	461,454	350,409	255,506	2,831,320	1,351,426	4,182,747
減価償却費	2,825	10,805	6,225	1,772	21,628	14,695	36,323
減損損失						12,115	12,115
資本的支出		1,700	3,671	5,965	11,336	19,200	30,536

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
内装工事業	インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理
情報通信事業	移動体通信機器等の販売
清掃・メンテナンス事業	店舗の清掃・メンテナンス
人材派遣事業	店舗へのスタッフ派遣

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、354,717千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,847,495千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「内装工事事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告代理事業」、「不動産賃貸事業」の6つを報告セグメントとしております。

「内装工事事業」は、インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工管理を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「人材派遣事業」は、労働者派遣事業、人事事務（給与計算等）代行業務を行っております。「広告代理事業」は、広告代理事業、広告宣伝に関する企画及びコンサルティングを行っております。「不動産賃貸事業」は、アミューズメント施設等の不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

従来までのセグメント情報の取扱いにもとづく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	不動産賃貸事業	計	
売上高								
外部顧客への売上高	3,815,581	2,050,605	1,532,223	1,441,670	560,206	25,200	9,425,486	9,425,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,707		38,192	89,686	8,443		226,029	226,029
計	3,905,289	2,050,605	1,570,415	1,531,356	568,649	25,200	9,651,516	9,651,516
セグメント利益又は損失()	11,054	45,702	95,098	16,532	20,321	23,198	189,798	189,798
セグメント資産	2,491,334	521,136	438,548	272,499	166,124	362,187	4,251,832	4,251,832
その他の項目								
減価償却費	13,272	13,058	17,897	2,004	9,412	1,761	57,407	57,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		19,237	57,028	1,661	5,254	363,949	447,130	447,130

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	9,651,516
セグメント間取引消去	226,029
連結財務諸表の売上高	9,425,486

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	189,798
セグメント間取引消去	10,132
のれんの償却額	14,541
全社収益(注)1	189,261
全社費用(注)2	172,202
連結財務諸表の営業利益	182,182

(注)1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	4,251,832
全社資産(注)	2,906,256
セグメント間債権債務消去等	2,510,017
連結財務諸表の資産合計	4,648,070

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	57,407	4,357	61,764
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447,130	10,492	436,638

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1,541,197	情報通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	情報通信事業	計		
減損損失	2,441	2,441		2,441

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	136	2,000	2,136	14,541	16,677
当期末残高	1,354	5,000	6,354	110,828	117,182

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ピーアーク ホールディングス株式 会社	東京都 中央区	2,388	エンターテインメントパ ンコPARKを展開運 営する企業グ ループの経営 指導及び管 理、それに付 帯する業務	31.30	営業上の 取引	子会社株式 の取得(注)	148,000		

(注) 平成22年4月1日付でピーアークホールディングス株式会社傘下の「ディナネットワーク株式会社」の株式の全てを取得したものであります。なお、株式購入価格は、第三者算定機関がDCF法および修正簿価純資産額法の折衷法により算定した株価を参考にしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ピーアーク 埼玉	東京都 足立区	100	遊戯場の経営		営業上の 取引	商業施設等 の施工	211,035	完成工事 未収入金	126,052
その他の 関係会社 の子会社	アーク・フ ロント(株)	東京都 北区	20	広告代理事業		建物の 賃貸	事務所ビル の賃貸	16,500		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方法

商業施設等の施工については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

事務所ビルの賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上決定しております。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ピーアーク ホールディ ングス株式 会社	東京都 中央区	2,388	エンターテイ ンメントパチ ンコP A R Kを展開運営 する企業グ ループの経営 指導及び管 理、それに付 帯する業務	31.30	営業上の 取引	子会社株式 の取得(注)	100,000		

(注) 平成23年4月1日付でピーアークホールディングス株式会社傘下の「アーク・フロント株式会社」の株式の全てを取得したものであります。なお、株式購入価格は、第三者算定機関がDCF法および修正簿価純資産額法の折衷法により算定した株価を参考にしております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	162.87円	1株当たり純資産額	170.45円
1株当たり当期純損失	6.10円	1株当たり当期純利益	7.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	91,637	114,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	91,637	114,032
期中平均株式数(千株)	15,015	15,015
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)
<p>(アーク・フロント株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、平成23年3月17日開催の取締役会において、ピーアークホールディングス株式会社傘下の広告代理事業会社であるアーク・フロント株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成23年4月1日付で譲受手続きを完了させ、当社の連結子会社としております。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、得意先店舗の広告宣伝ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と売上・利益の確保を目的に子会社化するものであります。</p> <p>2. 株式取得の相手会社</p> <p>ピーアークホールディングス株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容等</p> <p>商号 アーク・フロント株式会社 事業内容 広告代理事業 従業員数 18名</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成23年4月1日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率</p> <p>取得株式数 400株 取得価額 100,000千円 取得後の持分比率 100.0%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	418,000	2.692	
1年以内に返済予定の長期借入金		34,320	1.975	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		188,520	1.975	平成25年3月31日～ 平成30年8月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	400,000	640,840		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,320	34,320	34,320	34,320

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日	第2四半期 自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日	第3四半期 自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日	第4四半期 自 平成23年12月21日 至 平成24年2月29日
売上高(千円)	2,168,733	2,725,823	2,253,536	2,277,393
税金等調整前四半期 純損益金額 (は損失)(千円)	1,735	140,949	28,885	42,686
四半期純損益金額 (は損失)(千円)	9,249	94,765	10,962	17,554
1株当たり四半期純 損益金額 (は損失)(円)	0.62	6.31	0.73	1.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,583	300,247
売掛金	23,387	21,110
前払費用	630	4,546
繰延税金資産	841	911
その他	1,368	2,369
流動資産合計	32,810	329,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	-	1 47,180
土地	-	1 315,006
有形固定資産合計	-	2 362,187
投資その他の資産		
関係会社株式	2,531,730	2,556,655
繰延税金資産	868	1,867
投資その他の資産合計	2,532,599	2,558,523
固定資産合計	2,532,599	2,920,710
繰延資産		
創立費	21,390	17,033
繰延資産合計	21,390	17,033
資産合計	2,586,799	3,266,928
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	412,000
未払金	20,239	4,678
1年内返済予定の長期借入金	-	1 34,320
未払費用	4,808	196
未払法人税等	11,625	3,852
未払消費税等	2,994	-
前受金	-	4,410
賞与引当金	-	1,067
その他	50	788
流動負債合計	39,718	461,312
固定負債		
長期借入金	-	1 188,520
退職給付引当金	-	474
役員退職慰労引当金	2,135	4,767
その他	-	50,000
固定負債合計	2,135	243,761

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債合計	41,853	705,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,730	31,730
資本剰余金合計	31,730	31,730
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,224	30,132
利益剰余金合計	13,224	30,132
自己株式	9	9
株主資本合計	2,544,946	2,561,853
純資産合計	2,544,946	2,561,853
負債純資産合計	2,586,799	3,266,928

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)
営業収益		
経営指導料	85,381	189,261
不動産賃貸収入	-	25,200
営業収益合計	85,381	214,461
営業費用		
不動産賃貸原価	-	2,001
役員報酬	25,628	30,297
従業員給料手当	361	20,386
賞与引当金繰入額	-	1,067
役員退職慰労引当金繰入額	2,135	2,632
退職給付費用	533	2,451
法定福利費	1,837	5,924
福利厚生費	400	654
広告宣伝費	1,893	2,227
減価償却費	2,376	4,357
支払手数料	25,124	67,497
雑費	2,231	34,867
営業費用合計	62,521	174,364
営業利益	22,860	40,096
営業外収益		
受取利息	-	4,622
雑収入	14	535
営業外収益合計	14	5,158
営業外費用		
支払利息	-	14,920
営業外費用合計	-	14,920
経常利益	22,874	30,334
税引前当期純利益	22,874	30,334
法人税、住民税及び事業税	11,359	14,496
法人税等調整額	1,709	1,069
法人税等合計	9,649	13,426
当期純利益	13,224	16,907

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	2,500,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,500,000	-
当期変動額合計	2,500,000	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	31,730
当期変動額		
株式移転による増加	31,730	-
当期変動額合計	31,730	-
当期末残高	31,730	31,730
資本剰余金合計		
前期末残高	-	31,730
当期変動額		
株式移転による増加	31,730	-
当期変動額合計	31,730	-
当期末残高	31,730	31,730
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	13,224
当期変動額		
当期純利益	13,224	16,907
当期変動額合計	13,224	16,907
当期末残高	13,224	30,132
利益剰余金合計		
前期末残高	-	13,224
当期変動額		
当期純利益	13,224	16,907
当期変動額合計	13,224	16,907
当期末残高	13,224	30,132
自己株式		
前期末残高	-	9
当期変動額		
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	9	9

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	-	2,544,946
当期変動額		
株式移転による増加	2,531,730	-
当期純利益	13,224	16,907
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	2,544,946	16,907
当期末残高	2,544,946	2,561,853
純資産合計		
前期末残高	-	2,544,946
当期変動額		
株式移転による増加	2,531,730	-
当期純利益	13,224	16,907
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	2,544,946	16,907
当期末残高	2,544,946	2,561,853

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法		有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14年
3. 繰延資産の処理方法	創立費 5年間の定額法により償却を行っております。	創立費 同左
4. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、自己都合事業年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結納税制度の適用に係る会計処理)</p> <p>当社は、平成25年2月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年2月29日)												
1 .	<p>1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">47,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">315,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">362,186千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">222,840千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	47,180千円	土地	315,006千円	計	362,186千円	1年内返済予定の長期借入金	34,320千円	長期借入金	188,520千円	計	222,840千円
建物・構築物	47,180千円												
土地	315,006千円												
計	362,186千円												
1年内返済予定の長期借入金	34,320千円												
長期借入金	188,520千円												
計	222,840千円												
2 .	2 . 有形固定資産の減価償却累計額 1,761千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)						
<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">85,381千円</td> </tr> </table>	経営指導料	85,381千円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">189,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,622千円</td> </tr> </table>	経営指導料	189,261千円	受取利息	4,622千円
経営指導料	85,381千円						
経営指導料	189,261千円						
受取利息	4,622千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		79		79
合計		79		79

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	79			79
合計	79			79

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,531,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 2,556,655千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	841千円	計	841千円	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	868千円	計	868千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	434千円	未払事業税	476千円	計	911千円	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	169千円	役員退職慰労引当金	1,698千円	計	1,867千円
繰延税金資産(流動)																													
未払事業税	841千円																												
計	841千円																												
繰延税金資産(固定)																													
役員退職慰労引当金	868千円																												
計	868千円																												
繰延税金資産(流動)																													
賞与引当金	434千円																												
未払事業税	476千円																												
計	911千円																												
繰延税金資産(固定)																													
退職給付引当金	169千円																												
役員退職慰労引当金	1,698千円																												
計	1,867千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.27%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.87%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.87%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.26%</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.64%</td> </tr> </table> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	住民税均等割等	2.87%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.87%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.26%	平成25年2月28日まで	40.69%	平成25年3月1日から平成28年2月29日	38.01%	平成28年3月1日以降	35.64%								
法定実効税率	40.69%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%																												
住民税均等割等	2.87%																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.87%																												
その他	0.44%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.26%																												
平成25年2月28日まで	40.69%																												
平成25年3月1日から平成28年2月29日	38.01%																												
平成28年3月1日以降	35.64%																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)		当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	169.49円	1株当たり純資産額	170.62円
1株当たり当期純利益	0.88円	1株当たり当期純利益	1.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,224	16,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,224	16,907
期中平均株式数(千株)	15,015	15,015
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)
連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	167
預金	
普通預金	300,079
小計	300,079
合計	300,247

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日商インターライフ	10,110
(株)エヌ・アイ・エル・テレコム	5,472
ファシリティーマネジメント(株)	1,554
ディーナネットワーク(株)	2,992
アーク・フロント(株)	980
合計	21,110

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
23,387	198,724	201,001	21,110	90.5	38.74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)日商インターライフ	1,694,303
(株)エヌ・アイ・エル・テレコム	314,351
ファシリティーマネジメント(株)	300,000
ディーナネットワーク(株)	148,000
アーク・フロント(株)	100,000
合計	2,556,655

流動負債

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	400,000
(株)みずほ銀行	12,000
合計	412,000

固定負債

イ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	222,840
合計	222,840

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	決算後3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-interlife.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)平成23年6月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日)平成23年6月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)平成23年8月1日関東財務局長に提出

第2期第2四半期(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)平成23年11月2日関東財務局長に提出

第2期第3四半期(自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)平成24年2月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月15日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 幸 仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日にアーク・フロント株式会社の全株式を取得し、子会社化した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インターライフホールディングス株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、インターライフホールディングス株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月30日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 幸 仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成23年3月21日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インターライフホールディングス株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、インターライフホールディングス株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月15日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 幸 仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成22年10月5日から平成23年3月20日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日にアーク・フロント株式会社の全株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月30日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 幸 仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成23年3月21日から平成24年2月29日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。